

## 令和6年度 川西町物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画（抜粋）

（単位：千円）

実施計画 No	枠	事業名	推奨事業メニュー	総事業費 (予算額)	交付金 (予算額)	その他 (予算額)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	成果目標
1	低所得	物価高騰対策給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	-	3,150	3,150	0	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 1258世帯×70千円 のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (1258世帯)	R6.1	R6.6	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する
2	一体支援	定額減税補足給付金給付事業、新たな住民税非課税世帯等に対する物価高騰対策臨時特別給付金支給事業	-	103,460	103,460	0	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 372世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 138世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 42世帯×100千円、子ども加算 167人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 5100人 (93500千円) のうちR6計画分 事務費 8660千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(552世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(5100人)	R6.2	R7.3	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する
7	推奨事業	デジタル地域通貨活用(臨時物価高騰支援)事業	③消費下支え等を通じた生活者支援	44,641	25,000	19,641	①原油や食料品等の物価高騰や消費低迷に対し、地域経済の活性化を図るため、デジタル地域通貨によるプレミアム付商品券(プレミアム率30%)を発行し、町内での消費喚起及び町民の生活支援を図るもの。 ②デジタル商品券プレミアム分(30%)、事業実施・周知等に係る事務経費 ③【デジタル商品券プレミアム分】 ・第1弾(6～8月)@10,000円(販売額)*5,000セット(販売数)*30% (プレミアム率)=15,000,000円 ・第2弾(10～12月)@10,000円(販売額)*6,000セット(販売数)*30%(プレミアム率)=18,000,000円 *30%(プレミアム率)=18,000,000円 【事業実施・周知等に係る事務経費】 ・デジタル地域通貨プラットフォーム使用料 8,856,000円 ・消耗品 85,000円 ・チラシ印刷代 358,000円 ・通信運搬費 293,000円 ・会計年度任用職員報酬・各種手当(9か月分) 1,929,000円 ・会計年度任用職員費用弁償 120,000円 【総事業費】44,641,000円 (販売収入110,000,000円を含めた総事業費154,641,000円) ※その他の財源:県地域経済活性化物価高騰対策事業費補助金 14,558,000円、決済手数料1,430,000円、カード販売手数料10,000円、一般財源3,643,000円 ④購入希望者、町内事業者	R6.4	R7.1	プレミアム付き電子商品券利用率 95%
8	推奨事業	小学校給食費支援(臨時物価高騰対策)事業	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	2,277	2,000	277	①エネルギー・食料品等の価格高騰を受けて、保護者等の負担増を求めずに学校給食の品質や栄養バランスを維持するため、4月以降、児童1人あたり1食20円で算定した補助金を学校給食会計へ交付するもの。 ②町内各小学校給食会計に対する補助金(教職員は除く) ③【大塚小】@20円*77人*205日=315,700円 【犬川小】@20円*62人*201日=249,240円 【小松小】@20円*241人*203日=978,460円 【中郡小】@20円*100人*203日=406,000円 【吉島小】@20円*81人*202日=327,240円 【総事業費】2,276,740円 ※その他の財源:一般財源276,740円 ④町内各小学校に通う児童及びその保護者	R6.4	R7.3	当初交付予定数に対する交付率 100%

実施計画 No	枠	事業名	推奨事業メニュー	総事業費 (予算額)	事業の概要		事業始期	事業終期	成果目標
					交付金 (予算額)	その他 (予算額)			
9	推奨事業	中学校給食費支援(臨時物価高騰対策)事業	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	1,225	1,000	225	R6.4	R7.3	当初交付予定数に対する交付率 100%
			合計	154,753	134,610	20,143			

※ No.3～6に該当する事業はありません。